



越前町
ECHIZEN

2010. 2 . 1
vol.19

議会だより



おもな内容

- ☆ 12月定例会報告 …………… 2
- ☆ 決算特別委員会報告 …… 3
- ☆ 一般質問 …………… 4
- ☆ 議会活動 …………… 11

12月定例会現場踏査

— 町道宝泉寺線 —

発行・越前町議会 発行責任者・議長 吉村春男 編集・議会広報特別委員会
〒916-0192 福井県丹生郡越前町西田中13-5-1
TEL (0778) 34-1234 (代)

十二月定例会報告

招集 12月16日
会期 3日間
(16日～18日)

議案審議結果

次の議案を審議した結果、議案はいずれも原案どおり可決、認定しました。

① 議案：15件

①議案

●越前町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について

人事院規則に準じた初任給調整手当を織田病院の医師給与に導入するものです。

(全員賛成により可決)

●平成21年度越前町一般会計補正予算(第9号)

補正額

4億5,319万7千円

(予算総額)

132億379万2千円

◎総務費

○生活交通路線維持支援補助金

中学校・宮崎中学校・常磐小学校)
(全員賛成により可決)

補正額

●平成21年度越前町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

補正額

1億4,175万7千円

(予算総額)

21億3,874万9千円

療養給付費・高額療養費を追加するものです。

(全員賛成により可決)

補正額

●平成21年度越前町介護保険事業特別会計補正予算(第3号)

補正額

8,199万2千円

(予算総額)

19億7,813万5千円

居宅介護・施設サービス事業費を追加するものです。

(全員賛成により可決)

補正額

●平成21年度越前町簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)

補正額

△44万7千円

(予算総額)

(予算総額)

6億4,227万4千円

(全員賛成により可決)

●平成21年度越前町公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)

補正額

78万円

(予算総額)

12億4,833万8千円

朝日・織田浄化センターの修繕費を追加するものです。

(全員賛成により可決)

補正額

●平成21年度越前町集落排水事業特別会計補正予算(第3号)

補正額

242万8千円

(予算総額)

5億1,896万8千円

漁業集落排水施設の修繕費を追加するものです。

(全員賛成により可決)

補正額

●平成21年度越前町上水道事業会計補正予算(第1号)

補正額

24万円

(予算総額)

4億2,309万9千円

(全員賛成により可決)

●平成21年度越前町国民宿舎事業会計補正予算(第1号)

補正額

△7,452万6千円

(予算総額)

4,847万4千円

(賛成多数により可決)

●平成21年度越前町国民健康保険病院事業会計補正予算(第1号)

補正額

1,461万円

(予算総額)

10億6,304万4千円

(全員賛成により可決)

●公の施設の指定管理者の指定について

道の駅「パークイン丹生ヶ丘」を次の指定管理者に管理を行わせるものです。

株式会社 F&E

代表取締役社長 渡辺良一

平成22年4月1日から

27年3月31日まで

●財産の無償譲渡について

高齢者創作館(織田第116号14番地)を地主(建物の下)の方に無償譲渡するものです。

(全員賛成により可決)



道の駅「パークイン丹生ヶ丘」

(賛成多数により可決)

●財産の無償譲渡について

高齢者創作館(織田第116号14番地)を地主(建物の下)の方に無償譲渡するものです。

(全員賛成により可決)

●町道路線の認定について

気比庄中学校線・寺蟬口線・米ノ厨線を町道路線に認定するものです。

(全員賛成により可決)

●町道路線の変更について

宝泉寺線の終点を変更するものです。

(全員賛成により可決)

決算特別委員会報告

委員長 島田 欽一

九月定例会において決算特別委員会に付託され、継続審査となっていた「平成20年度越前町各会計歳入歳出決算認定について」審査するため、11月19・20・24・26日の4日間委員会を開会しました。

監査委員の意見書を踏まえ、慎重に審査が行われました。

以下、主な審議内容について報告いたします。

一般会計

【総務部門】

問 町税滞納額の不能欠損処理件数は、

答 所在不明や死亡、破産終結者の時効を迎えたものなど61件で約1,500万の不能欠損処理を実施しています。

今後とも徴収体制の見直しを行い、滞納額の減少に努めていきます。

問 福井県丹南広域組合出資金は何に使われているのか。

答 出資金の利子を運用して、丹南広域圏の観光マップやスタンプリーなどの観光事業費に充てています。

問 越前地区と他の3地区とで大きく違う要因はなにか。

答 越前地区は土地柄もあり、可燃ごみを週3回、新聞紙などの資源ごみを月2回、発砲スチロールも週1回収集をしているため、他の地区に比べ費用が多くなっています。

問 ごみ収集委託料が越前地区と他の3地区とで大きく違う要因はなにか。

答 越前地区は土地柄もあり、可燃ごみを週3回、新聞紙などの資源ごみを月2回、発砲スチロールも週1回収集をしているため、他の地区に比べ費用が多くなっています。

意見 今後、是正していただくようお願いいたします。

問 77歳以上の方を対象に敬老会を実施しているが、合併前の75歳以上に見直すつもりは

ないか。

答 合併協議の中で、75歳から段階的に引き上げ、最終的に77歳での実施が決定しています。対象の方も多く変更する予定はありません。

問 イノシシが公道にも頻繁に出没するようになり、大変危険である。町としての対応策は。

答 現在、電気柵・檻の設置や猟友会の会員による捕獲を実施しています。今後は、猟友会や警察との協議、捕獲員の増員等を進めて行きたいと考えています。

建設部門

問 工事の測量設計を業者に委託せずに、職員で対応出来ないか。

答 町単独事業等の小規模な工事は、職員が設計しているが、補助事業等の専門性を必要とする大規模な工事は、業者に委託をしています。

意見 資格を持つ職員も出来る事は職員で対応してもらいたい。

問 2つの森林組合を統合出来ないのか。

答 丹生森林組合と宮崎森林組合の話がありましたが、現在、協議会を立ち上げ平成22年12月末の統合を目指し作業を進めています。

問 国民健康保険税の滞納者への対応を伺いたい。

答 滞納者には3ヶ月の短期証を交付して、面談を行い分割納付での徴収を実施しています。さらに、悪質な滞納者に対しては保険証を短期証から資格証明書に変更、不動産や預貯金の差し押さえを行っています。

問 介護保険料の滞納者に対する対策は。

答 サービスの申請時や年金の支給月に納付をお願いしています。今後、要綱を作成して近隣市町の動向を見ながら、給付制限なども検討していきたいと考えています。

問 水道料滞納者への対応は。

答 悪質な滞納世帯に對しては給水停止の措置を行っています。昨年度は、49件の給水停止予告を行い、9件の給水停止を実施しました。

問 医薬未収金にはどういうものが含まれるのか。

答 2・3月分の保険診療報酬と治療費の未収分です。治療費については催告状を出して回収に努めています。

教育部門

問 教育相談員の活動状況は。

答 児童・生徒の健全育成を図るために設置されているもので、昨年度は1,978件の相談がありました。訪問指導や保護者・教職員からの相談にも対応しています。

問 国民健康保険事業特別会計

滞納者には3ヶ月の短期証を交付して、面談を行い分割納付での徴収を実施しています。さらに、悪質な滞納者に対しては保険証を短期証から資格証明書に変更、不動産や預貯金の差し押さえを行っています。

問 介護保険料の滞納者に対する対策は。

答 サービスの申請時や年金の支給月に納付をお願いしています。今後、要綱を作成して近隣市町の動向を見ながら、給付制限なども検討していきたいと考えています。

問 水道料滞納者への対応は。

答 悪質な滞納世帯に對しては給水停止の措置を行っています。昨年度は、49件の給水停止予告を行い、9件の給水停止を実施しました。

問 医薬未収金にはどういうものが含まれるのか。

答 2・3月分の保険診療報酬と治療費の未収分です。治療費については催告状を出して回収に努めています。

問 薬の院外処方を開始しているが、どれだけ減収となったか。

答 6月より院外処方を開始、実質的に約1千万円の減収となりました。また、院外処方により薬剤師1人が減員となっています。

以上、審査の内容の一部を抜粋しましたが、決算特別委員会では、4日間にわたり、慎重に審査を行いました。その結果、付託された「平成20年度越前町各会計歳入歳出決算認定について」は、いずれも原案どおり全会一致で認定すべきと決しました。

国民健康保険病院事業会計

滞納者には3ヶ月の短期証を交付して、面談を行い分割納付での徴収を実施しています。さらに、悪質な滞納者に対しては保険証を短期証から資格証明書に変更、不動産や預貯金の差し押さえを行っています。

介護保険料の滞納者に対する対策は。サービス申請時や年金支給月に納付をお願いしています。今後、要綱を作成して近隣市町の動向を見ながら、給付制限なども検討していきたいと考えています。

水道料滞納者への対応は。悪質な滞納世帯に對しては給水停止の措置を行っています。昨年度は、49件の給水停止予告を行い、9件の給水停止を実施しました。

医薬未収金にはどういうものが含まれるのか。2・3月分の保険診療報酬と治療費の未収分です。治療費については催告状を出して回収に努めています。

薬の院外処方を開始しているが、どれだけ減収となったか。6月より院外処方を開始、実質的に約1千万円の減収となりました。また、院外処方により薬剤師1人が減員となっています。

以上、審査の内容の一部を抜粋しましたが、決算特別委員会では、4日間にわたり、慎重に審査を行いました。その結果、付託された「平成20年度越前町各会計歳入歳出決算認定について」は、いずれも原案どおり全会一致で認定すべきと決しました。

12月定例会

一般質問

越前町をPRする ための工夫を



笠原 秀樹

問

公共施設は、毎年町民の税金等で赤字補填をしてきたが、その打開策として町では指定管理者制度を導入した。今後のさらなる導入により、よりよく改善されていくことを期待するものである。

そこで、かれい崎荘など指定管理者制度の対象となった施設の職員を、現在ある課に配属するのではなく、越前町のさらなる発展のために本町の衣・食・住を全体的にPRする課を新設して、活性化を図ってみてはどうか。県でも観光事業に力

を入れており、積極的に取り組んでいると聞いている。

先日、町内の道の駅で食事をしていた際、県外から来た夫婦の、「どの道の駅にも特産物があるはずだが、越前町の食べ物等の特産物をPRするポスターが貼ってない」という会話が耳に入ってきました。

町内の道の駅に限らず、近隣地域の道の駅や観光案内所に本町のPRポスター等を設置するなど、越前町のさらなる発展のため、厳しい状況を打開していくよう努力すべきであると思うが、町長の所見を伺いたい。

答

町長

近年都市住民の観光に対するニーズが多様

化しています。したがって、越前町にある豊かな自然や住環境、文化スポーツ施設、また安全・安心な食材、文化・歴史的な遺産について産業観光を横断的・地域的に広範囲にわたり、PR活動を行うことは町の活性化に欠かせないことであると思います。

路のサービスエリア等に観光ポスター、チラシを設置すると共に観光ボランティアガイドの育成も行っています。今後は、観光ポスター等の設置箇所の拡充とマスコミを活用した観光PR等にもさらに力を入れていきたいと考えています。

本町においても平成19年4月に観光振興室を設置して、積極的に観光PR活動を行っています。現在、越前町文化・スポーツ合宿誘致事業の実施や旅行者を対象とした観光商談会にも参加して本町をPRしています。

町では現在、町内の公共施設を公募による指定管理者に移行しています。対象施設は、主に公共施設管理公社へ委託している施設や保育所であり、対象となる職員は、主に管理公社の職員や保育士、臨時職員等です。

また、ふくい南青山291や福井銀座店、ドーンと福井inn神楽坂などの大きなイベントへの参加や交流を行っている自治体、福井県東京事務所、大阪駅などへの出向宣伝も実施しています。さらに、町内外の道の駅や観光案内所、高速道

今日までに、指定管理者制度が導入された施設は2つあります。そのうち、かれい崎荘には5名の職員がいましたが、2名の一般行政職員と1名の単労職員は本庁勤務に、2名の単労職員は調理師で給食センターとオタイコ・ヒルズに配属をしました。

また、越前陶芸村文化交流会館の職員は、越前焼振興室にそのまま勤務しています。現段階で、指定管理者制度への移行により引きあがる一般行政職員は特になく、また、職員の定数適正化計画により職員数のスリム化も図っていますので、新たに越前町をPRする課を新設するということは、今後の検討課題ではあると思いますが、新年度に向けて新設するという計画は今のところ考えていませんので、ご理解いただきたいと思います。



道の駅「パークイン丹生ヶ丘」

国の補正予算執行停止に 対する対応は



上坂 昭夫

問 8月の衆議院総選挙で民主党が圧勝し、三党連立政権が誕生した。

政府は民主党の政権公約を実行するための財源確保策として、民主党の方針に基づき、補正予算の一部の執行停止や組み替えを実施する。

各自自治体では、経済対策などの事業を本年度予算化しており、本町において影響のある事業は何か。また、その対応策について町長の答弁を求める。

答 町長

21年度第1次補正予算で、執行停止や凍結となった事業の中で、本町に関係のある事業は、

子育て応援特別手当支給事業のみです。

この事業は9月定例会で、4,746万4千円の補正の議決をいただいておりますが、残念ながら凍結となりましたので本定例会で減額補正をします。

一方、地域活性化・経済危機対策臨時交付金や地域活性化・公共投資臨時交付金等の緊急経済対策事業は、執行停止の動きはなく、事業を執行しています。

「平成二十二年度 予算編成」に係る 町長の想い

問 平成22年度当初予算は21年度予算同様、財政基盤確立のため、歳出削減に取り組んだ予算内容になるかと思うが、22年度当初予算作成に係る町長の基本的な考

えを伺いたい。

答 町長

民主党への政権交代があり、補助事業や交付金事業、譲与税、地方交付税がどのような形になるか不透明です。

また、国の地方財政に関する制度設計もまだ明らかになっていません。

さらに、経済不況に伴う税収の落ち込みが予測され、歳入に難しい状況にあります。

22年度の予算編成については、基本的には公債費負担適正化計画に従って、新規の地方債発行を極力抑えるなど、財政健全化について引き続き取り組んでいかなければなりません。

特に、来年度予算でも一般財源を5%程度削減する方針です。

また私は、農林関係や上水道関係への一般会計からの繰出金を3割程度カットしていきたいと思っています。その上で、歳出削減とまちづく

りをバランスを取りながら実行し、一般会計は120億程度の予算化を目指したいと考えています。

本町の教育理念は

問

新たに就任された堀教育長に、越前町の学校教育と一般社会教育に対する基本的な考えを求める。

答

教育全般に係わる基本的な考え方は、町内には生涯学習センターと4つの分館、8つの小学校と4つの中学校があります。それぞれの地区にある生涯学習センターや学校が学習環境、または教育環境の整備や人的配置の面で、均衡ある発展が出来るよう努力していきたいと考えています。

また、政策立案に当たっては、その政策が従来の政策と一貫性があるか、整合性が保たれているか、さらには将来性が

担保されているかどうかの3つの観点を重視して政策化していきたいと思っています。

次に、教育には生涯学習と学校教育があります。生涯学習については、学校教育を除いた文化・スポーツ分野で、町民の学習活動の全領域を含むものです。基本的には、町民の皆さんに時間と場所を提供し、時代にマッチした生きがいづくりのお手伝いをさせていただくこと、それぞれの生涯学習センターを拠点としてにぎわいを生み出すことであると思います。

学校教育については、思考力・表現力の育成、スポーツの振興に力を入れ、併せて、電子機器等を利用した新たな教育法の開発や小学校英語活動など、未来に生きる教育を実践していきます。また、家族や友人など、身近な人たちやふるさとを思う心を醸成していきます。

以上が、私の教育に関する基本的な考え方です。教育行政の推進は、町民の皆様方のご理解とご協力が不可欠であり、議員各位の今後一層のご指導とご鞭撻をお願いします。



宮崎コミュニティセンター

越前町における 有害鳥獣対策は万全か



上杉 力

問

禁猟区における捕獲体制をどのようにしているのか。また、町として禁猟区域内で、1年間を通して捕獲が出来る許可書を発行出来ないか。

答

町長 町では、檻の設置を福井県猟友会丹生支部の方にお願ひし、管理については区に協力いただいています。

最近、イノシシやハクビシン、アライグマ等の有害鳥獣による被害が増大してきている。特に、イノシシによる被害は甚大で、最近では公道へも頻繁に出没するようになり、今後、人的な被害が発生するのではないかと懸念される。そこで次の3点について町の対応を伺いたい。

ご指摘の1年間を通した有害鳥獣許可書の発行については、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律があり、鳥類が2ヶ月間、イノシシなどの獣類は、3ヶ月間に定められていますので、1年間を通した許可書の発行は出来ません。ただし、許可書の再発行が可能な

ので、再発行を繰り返す事によって年間を通した捕獲が可能となります。

問

イノシシ防除対策として、町では電気柵購入経費に補助金を交付している。有害鳥獣を捕獲するには資格が必要となり、年会費などで4万円程度かかる。これに対し、現行の補助金制度では、イノシシ1頭につき1万円、イノシシの幼獣については5千円と捕獲に対する補助金も少ないため、駆除対策の推進には繋がらないのではないか。

電気柵だけに頼らず、イノシシを減少する町独自の補助制度を策定出来ないか。

答

町長 電気柵購入に対しては、県が平成22・23年度も補助事業を実施しますので、町も引き続き補助金の交付を実施して

きます。

また、来年から県では、捕獲に対する補助金の見直しを行い、成獣イノシシ1頭につき1万4千円・幼獣イノシシは6千円、新たにハクビシンにも6千円を補助することを検討しています。

しかし、それ以外の町単独の補助事業については、財源の問題もあり現在のところ検討していません。

問

現在、イノシシ対策には電気柵の設置が最も効果的とされているが、最近では電気柵に対しても慣れが生じ効果が薄れてきている。町では新たな防除対策を考へていないのか。

また、先日の新聞で、嶺南6市町が共同で若狭町に、捕獲したイノシシの焼却処分と食肉加工をする施設の建設を予定しているとの記事が掲載されていた。嶺北または丹南

地区での建設予定はないか。また、そのための協議会を設置する予定はないか。

答

町長 新たな対策としては、山ぎわの緩衝帯に除伐残材の集積と立木利用のネット柵を併用する取り組みを行い効果を得ています。

また、有害鳥獣の焼却施設ですが、嶺南では核

燃料交付金を財源に建設を予定していますが、嶺北および丹南地区では今のところ建設計画はありません。処分についても、今までもおり区の方でお願いしたいと考えています。しかし、区での処分にも費用がかかるので、町独自で区に対して、費用の一部を助成出来ないか、財源の問題もありませんが、今後、検討していきたいと思ひます。



捕獲されたイノシシ

後期高齢者医療制度に 対する対応は



山本 清道

公の信頼が損なわれることになりかねない。

この問題をどう捉え、どのような対応をしていくのか町長の所見を伺いたい。

問

昭和48年に老人医療費の無料化が実施された。その後少子高齢化が進み、増え続ける高齢者の医療費をどう支えるかが最大の課題となった。この30年間余り試行錯誤した結果、平成20年4月に65歳以上を高齢者、75歳以上を後期高齢者に区分した後期高齢者医療制度が発足しスタートした。

しかし、いろいろ物議を醸したこの制度も民主党に政権が変わり廃止を示している。

本町にも3,830名の該当者がおり、仮にこの制度が廃止された場合、多大な困惑と混乱を与え、

答

町長

近年高齢化社会が急速に進み、今後医療費が更に増大することが予測されます。現在の後期高齢者医療制度は、後期高齢者と現役世代の負担の公平化や各都道府県の広域連合が運営主体となっていることで、財政運営の責任の明確化、安定化を図ることが出来ると思います。

また、保険料が年金から天引きされることや75歳という年齢区分を設けたこと、一つの病気に対して包括医療が行えるため医療費の抑制にも繋がりますが、賛否両論があります。この制度は、長

所も短所もありますが、私はこれが定着した現在の修正に留めるべきで廃止しない方がいいと思います。

今後少子高齢化が進展し、医療費の増大、景気の低迷による貧困や失業の拡大が懸念されます。高齢者の方にある程度の負担をしていただく方が負担の公平化という点ではいいと思います。

民主党は一期四年間の中で、国民が納得し、信頼が得られる新たな制度に移行すると言っていますが、内容は明らかにされていません。

そこで、町村会では、10月15日に県選出の国会議員や民主党の地域戦略局に対して、後期高齢者医療制度の根幹の維持と財源の確保、制度を廃止したり改正する場合には自治体の意見を十分に取り入れるよう強く要望しました。

同時に、国民皆保険を堅持していくために、医療保険制度の一本化を求める要望書を厚生労働大

臣に対して提出しました。以上が後期高齢者医療制度の廃止をめぐる私の考え方と自治体の考えです。

介護保険制度の 今後は

問

平成12年4月に40歳以上を対象とした介護保険制度が始まり、現在越前町が保険者となり、運営している。日本は世界一の長寿国となり、充実した人生を送っているが、長寿になれば当然介護のリスクも高くなる。

その高齢化社会に伴って発生する医療費の抑制対策として、政府は介護保険制度を導入した。ところが、高齢者の医療費は思ったほど減らず、予想以上に介護サービスの利用が増え、このままでは財政が破綻するまでになってきている。

その結果、介護保険は平成17年4月、21年4月、10月と修正され続けている。

65歳以上の人には介護保険証が届き、全国で利用出来る。しかし、料金やサービスの内容は自治体によって差があり、独自のサービスを提供する特別給付を実施している自治体もあると聞く。

平成21年10月27日付の福井新聞で、肺炎球菌ワクチンの接種助成を県内で、越前町のみが実施している」と報道された。

越前町で、町独自の介護サービスを実施しているか。また、介護保険料の算定には、介護費用が関係すると思うが本町の現状について伺いたい。

答

町長

介護サービスの種類は、介護保険法で決められています。本町では、寝具の洗濯・乾燥、消毒サービスの洗濯・配食サービス、緊急警報整備事業、おむつの支給、要介護老人の住宅改造に対する助成事業、高齢者の軽度生活支援事業、ふるさとサロンの特別給付や保健福祉事業を実施しています。

この特別給付は介護保険料に影響を及ぼすため、どの自治体も一般会計で行っています。20年度決算では、1,631万4千円の助成をしており、主に社会福祉協議会に委託をして事業を実施しています。

本町では11月現在で受給者が、施設サービスで331名、居宅サービスで588名おり、10億7,200万円の介護費用が使われています。19年度と20年度を比較すると、居宅サービスの伸び率が9%、施設サービスは3%増加しています。施設サービスが減っても、それに変わり居宅サービスの利用者が増えるので、介護費用が極端に少なくなることは考えられません。

高齢者が増えている今日、介護利用者も増えていく傾向にあり、今後はどの自治体も介護予防事業に力を入れることで、介護費用を抑制していくことを考えていると思います。

平成22年度予算編成は



鈴木 文夫

公共施設の整備について

込みも考えられ、歳入に
関して見通しが非常に難
しい状況にあります。

その中で、平成22年度
予算編成の基本的な考え
方は、実質公債費比率が
平成24年度までに正常化
するよう、公債費負担適
正化計画に沿って新規の
地方債発行を極力押さえ、
財政の健全化を図ってい
くことを考えています。

来年度予算でも一般
財源を5%程度削減す
る方針で、一般会計で
120億円程度の予算規
模を目指しています。
また、将来のまちづく
りを、第一次総合振興計
画に則って着実に進め
ていかなければならない
そのためには、私は国や
県の情報収集に努め、確
実に財源の確保が出来る
事業に絞り込んで、予算
編成を行うことが大事で
あると思います。

問

旧織田総合事務所
を取り壊し新しく
建設することに対して、
多くの住民が強い不信感
を抱いている。

耐震問題があるとい
うものの築35年と新しく、
町の財政が逼迫している
状況の中、なぜ、今この
事業が必要なのかという
住民感情も無視出来ない
と思うが、町長の考えを
伺いたい。

答

町長の皆さんが心
配されていること、築35
年でもつたいないという
声も聞きます。

この問題を考える時、
町民の皆さんのライフス
タイルが非常に多様化し
てきています。世の中全
体が、少子高齢化や情報
化、国際化等で住民のニ
ーズも多様化しています。

これらことから、第
一には地域のコミュニ

ティー活動の拠点とし、
町内外の皆さんが気楽に
立ち寄れる談話コーナー
や喫茶コーナー、キッズ
ルーム、インターネット
が出来ると賑わいの場にし
たいということが一つで
す。

もう一つは、情報の受
信や情報の発信、ギャラ
リーの要素等の拠点とし
たい。そこに行けば、色々
な情報が得られる場にし
たいという思いがあります。
私は、今日の経済不況
は今後更に悪化し、不況
から当分抜け出せないと思
います。

また、町の財政を考え
た場合、合併特例期間が
過ぎると極端に交付金
が少なくなり、財政事情
が極めて悪くなり、時機
を失ってしまう。その後、
財政が安定化するのを
待つて、スクラップ・ア
ンド・ビルドを進めるの
では遅い。今しかないと
考えています。

今後、財政指数等につ
いても正常化していける

自信がありますので、こ
の事業にご理解を頂きた
いと思います。



織田コミュニティセンター

プレミアム付商品券の発行を

問

地域活力の一役を
担う商店街が、大
型店の進出、消費者の消
費抑制や町外への流失等
で非常に寂しくなってい
る。景気対策として、町
内で買物の出来るプレ
ミアム付商品券を発行し
て、地元の消費拡大を促
してみてもどうか。

答

町長
平成21年度の当初

に、国からの定額給付金
の支給があり、地域振興
の促進を図るために、プ
レミアム付商品券を発行
しました。これが功を奏
して大盛況となり、販売
と同時に売り切れになる
ほどでした。

私は、少しでも景気対
策のお役に立ててよかつ
たと思っています。とこ
ろが、売れ筋の店は限ら
れ、広く商業全般の方に
は行き渡らなかつたとい
う話を後で聞きました。

議員から提案のあるプ
レミアム付商品券は、効
果・持続性や他の職種と
の公平感、または商工業
の方の負担もあり、商工
会とも相談をしますが賛
成が得られるかどうかは
難しいと思います。

私は、地域振興対策と
しては、むしろ、今冷え
切っている工業に出来る
だけ公共工事を発注して、
広く業者の皆さんに仕事
をしてもらう方が、消費
拡大に繋がるのではない
かと考えています。

問

町の財政健全化を
目指し、事業の整
理や廃止等の思い切った
行政改革が求められてい
るが、不況による税収の
落ち込み、さらに、今年
は政権交代があり国から
の交付金も非常に不透明
である。

答

町長

平成22年度の予算編成
は大変難しいと思うが、
町の基本的な考えを伺い
たい。

政権交代により国
の地方財政への制度設計
が明確化されていない事
や地方交付税なども不透
明です。さらに長引く経
済不況による税収の落ち

越前町の知名度アップを



木村 繁

問 近年、湧水めぐりマップが作成されるなど、おいしい湧水は観光資源の一つになっている。

環境庁が昭和60年3月に選定した「昭和の名水百選」に、県内では小浜市の鶴の瀬、大野市の御清水、若狭町の瓜割の滝が選定され、平成20年6月に新たに選定した「平成の名水百選」には、小浜市の雲城水、大野市の本願清水、若狭町の熊川宿前川が選定された。

県も「ふくいのおいしい水」として、飲用可能な湧水等を18年に35箇所と20年に9箇所認定している。

当町では、天王地区の

御膳水、大谷地区の大谷の薬水、平等地区の弘法大師の水の3箇所が認定されている。

答 認定を受けるには、湧水等が所在する市・町長か自治会の代表者等からの申請が必要であるがこの3箇所が認定を受けた経緯と湧水の調査や研究の実施について伺いたい。また、この3地区の湧水を今後観光資源として活用出来ないか。

答

町長

県のおいしい水に認定された経緯は、平成17年に県の湧水等の調査があり、7項目の水質検査を実施したうえで、地権者の方の同意を得て認定を受けました。

当町の湧水は、観光資源として活用するには、水量がかなり少なく、取り付け道路や周辺の景観整備に多額の事業費が必要ですので、今後検討していきたいと思えます。

問

私の地元にある大谷の薬水は、取り付け道路が非常に狭いため、車は一方通行しか出来ない。地元の方から要望をすれば、環境整備を実施してもらえるのか。

答

町長

大谷地区の薬水は、以前地元から要望があり現場を見た事があります。再度、現場に赴き確認したいと思えます。



大谷の薬水

ご当地検定

問

京都・観光文化検定がマスコミに取り上げられ、全国から

応募が殺到した。そこで、ご当地検定が知名度アップや地域振興政策として全国的に広がった。

県内では、越前カニ検定や御食国若狭おばまご当地検定、敦賀みなどの歴史検定があるが、当町でも開催してはどうか。

商工会や観光協会、JA等の諸団体と連携して、越前町を県内外に発信してみてもどうか。町長の所見を伺いたい。

答

町長

ご当地検定は、京都検定の人気で知名度アップに非常に有効な方法だと言われた時期もありましたが、県内の検定では年々応募者が減り、最近では応募があるのは地元の方だけという状況です。それゆえ、今後実施を予定しているのは、御食国若狭おばまご当地検定のみです。

このご当地検定を開催することになれば、観光協会やJA、商工会等の方と相談をして、費用対効果等をよくよく考えて取り入れていかなければならないと思えます。

観光PRの施策

問

今年、産業土木常任委員会で新潟県出雲崎町へ行政視察に行ってきました。

出雲崎町は、柏崎市と長岡市に隣接した人口5千人の町で、平成19年に発生した中越沖地震で、全世帯の約8割が被災をした町である。

町民を元気づけようと、加藤産業観光課長のアイディアで、演歌歌手のジェロ氏にデビュー前からいち早く注目をし、町の風景を歌詞に織り込んだ「海雪」を起爆剤とした町おこしを行い、町民を大いに元気づけた。

「この人が売れば、出雲崎の名前がついてくる」とデビューイベントにはコシヒカリの米俵を差し入れる等矢継ぎ早にユニークな取り組みを行った。現在もジェロ氏は無報酬で町の観光大使を務めている。

当町も、関わりのある芸能人やスポーツ選手に積極的にアクションを起こしてはどうか。

答

町長

観光大使やブランド大使に、当町出身の著名人を探しています。

23年に放映予定のNHK大河ドラマ「江姫たちの戦国」は、織田信長の関係で当町にもゆかりがあり、連携推進協議会に参加をして、出演者の中で観光大使になっていただけの方を探したいと思います。

問

観光振興は大きな施策のひとつで、積極的に本町の観光PRに努めていきたいと思えます。

出雲崎町は、合併せずに単独で生きる道を選択したせいなのか、職員が危機感を持っている。当町も是非いろいろな面でアクションを起こし仕掛けて欲しい。

答

町長

本町で、第1回越前岬全国歌謡選手権大会が開催され、職員が審査員として参加しました。これもPRのひとつと思っています。ご期待にそえるよう努力してまいります。

行政改革に町民の声を 反映するべきである



山野 幹 夫

問 自公政権から三党連立政権に政権交代がされてから早3カ月

余り、新政権のマニフェストに基づき財源確保策として、事業仕分けが行われた。

私は新政権の取り組みを賞賛するが、しかし、事業が中止された場合、今までの工事等が無駄になるものもあり、すべてよいとは思わないが、本町にもこの姿勢を見習っていたらと思う。財源が逼迫する中、各地区のコミュニティセンターの建設や改築を無理押しで進めている。なぜ、今でも立派な宮

崎コミュニティセンターを取り壊して、4億円以上も投じて建て替える必要があるのか。まだまだしつかりした建物である。もし建て替えるにしても、今までのような大きな建物が、なぜ必要なのか理解が出来ない。半分ぐら

いの予算で見直してみてもどうか。

同じく、越前コミュニティセンターも大きな見直しが必要ではないか。生涯学習センター越前分館にある図書室を越前コミュニティセンターへ移転する計画だが、地元

非難の声が上がっている。もっと地域の声を聞いて進めていくべきである。

同じく、織田コミュニティセンターの建て替えにも、私は絶対反対である。今の場所は借地で、借地料をずっと払い続けなければならぬ。サンライズ織田に移転するな

ど方法はいろいろあると思う。

また、12月の議員月例会において担当課長より、運営計画についての説明を受けた。他の自治体のマニユアルをそのまま写し取ったような運営計画書で、運営検討委員会の構成等について叱責される始末であった。私は、各地区コミュニティセンターが同じ組織で運営をしていく必要がなく、地域

の財政が上向きになってから建設をすればよいのではないか。または、新設工事や改修工事の規模の縮小や方向転換していくつもりはないか。

町長は9月定例会の際、計画を中止すれば行政改革が出来ないと言われたが、突き進んで町民に負担をかけることが行政改革だと私は思いません。本当の意味での行政

改革、町民が住みやすい、負担の少ないまちづくりを推進していったきたい。以上の点について、町長の所見を伺いたい。

答

町長

ケー場管理棟工事や糸生中学校再利用改修工事を一時取り止めて、将来、町の財政が上向きになってから建設をすればよいのではないか。または、新設工事や改修工事の規模の縮小や方向転換していくつもりはないか。

私は、コミュニティセンターを建てる場合、目的、機能、利便性を勘案して設計に当たりますので、

最初から予算を半分にするというやり方は、将来に禍根を残すと思います。議員ご指摘の越前コミュニティセンターは、生涯学習機能と図書館機能を現在のコミュニティセンターに集約した方が効率的であるという事や

図書館機能の充実を図りたいという思いで実施をしています。梅浦地区の生涯学習センター越前分館は、サブコミュニティセンターとして今後も使

また、糸生中学校の跡地の利用も糸生地区の発展、活性化に繋がるとい

う確信のもとで、この事業を進めていきたいと考えています。

私は、合併特例期間が過ぎる平成26年度以降には、地方交付税が極端に少なくなるかと考えています。それまでに、このスクラップ・アンド・ビルドを進めていくことが、



越前コミュニティセンター

平成21年度 議員研修

11月2日から4日まで、議員18名・副町長・事務局長の総勢21名で、長崎県の島原市と五島市を訪問し、越前町における課題について行政視察を実施しました。

島原市役所

島原市は、平成2年に雲仙・普賢岳が噴火し大火砕流による惨事が発生、復興を成し遂げた今日でも災害対策の強化を図っていました。島原市役所では、「自治防災組織と災害対策の取り組み」について研修を実施しました。

島原市では主な取り組みとして、①地域防災計画を毎年見直し全世帯へ配布 ②「集合非難施設の建設」、「全世帯に防災無線の配備」、「他の自治体との防災協定の締結」、「気象庁等の観測機器と183機の監視装置を設置」など危機管理体制の強化 ③町内会による「自主防災会」の設置 ④「婦人防火クラブ」



島原市役所

の結成などを行っている。参加した議員は、防災対策や災害復興基金の状況について、活発に質問を行い熱心な研修が行われました。



五島市役所

五島市役所

五島市は、平成16年8月に1市5町が合併、合併時には基金の残高も少なく直ちに財政再建に着手していました。主な取り組みとして、①財政部局から配分された予算内で予算編成を行う事で、歳入に見合った予算を実現 ②定員適正化計画に則った職員の早期退職の推進や採用停止、給与改訂を行い大幅な人件費を削減、さらに、合併による地域間の情報格差是正のため情報通信網を整備していました。

五島市役所

今後の目標として、マグロの養殖基地化を行い雇用の拡大と水産業の振興を掲げていました。

今回の研修では、「自治防災組織と災害対策の取り組み」および「財政再建の構築」について研修を実施しました。中には本町の課題解決に繋がるものもあり、大変有意義な研修となりました。今回の研修で得たものを、今後の本町の行政に反映させていきたいと思えます。



島原市

長崎県

五島市

日本原電

敦賀発電所を視察

11月9日、敦賀発電所3・4号機の建設予定地を視察しました。この施設は、将来の電力需要や地球温暖化防止に寄与することを目的に建設されるものです。平成16年7月から建設準備工事を開始、安全対策や環境保全に努めながら、平成27年度の運転開始を目指して工事が進められています。

本町は準立地地域としての認識のもと、常に関心を払いながら今後も注視していきたいと思えます。



3・4号機の建設予定地(敦賀市)



県内の市・町議会議員が参加した合同研修会

10月28日、福井県自治会館で、地方議員の見識を広めることを目的に市町議会議員合

市町議会議員 合同研修会に参加

同研修会が開催されました。由布院玉の湯代表取締役社長 桑野和泉氏と早稲田大学 マニフェスト研究所の中尾修氏を招き研修が行なわれ、県内の市・町議会議員と議会事務局員の約300名が参加しました。町ぐるみで観光に取り組んでいる湯布院の事例や地方分権化における議会改革について講演が行われ、本町に参考となる事例もあり大変有意義な研修会でした。

10月27日、サバエシテイホテルで、丹南地区市町議会議長会議員研修会が開催されました。この研修会は、地方議会の活性化を目的に毎年行われているもので、丹南地区の2市3町の議会議員と議会事務局員の約90名が参加しました。研修会では、「政権交代による中央と地方の改革」と題した明治大学大学院教授山下茂氏の講演と落語家で企業家としても活躍している笑福亭仁幹氏の「人の縁が生み出す可能性」と題した講演が行われました。

どう変わる 政権交代による 中央と地方の改革

丹南地区市町議会研修会



講師 山下 茂 氏

講演終了後、意見交換会も活発に行われ、大変有意義な研修会となりました。研修会で得たものを今後の議員活動に活かしていきたいと思えます。



視察に訪れた飛騨市議会議員

飛騨市(岐阜県)から行政視察

10月30日、飛騨市議会の総務文教委員会の委員9名と事務局員1名、計10名の方が本町に行政視察に訪れました。地元の新開で、本町が取り組んでいる「学生合宿の補助制度」が紹介され、今回の来町となったものです。担当職員の説明後、質問や意見交換会が活発に行われました。

3月議会の傍聴をしてみませんか

日程については、議会事務局にお問い合わせください。TEL34-8712

編集後記

強い風が吹き、雪が舞う荒れた天候の中新年を迎えました。今年の干支は、庚・虎(かのえ・とら)で、庚は継続する事を表し、虎は助け合う事を表します。

お互い助け合って昨年から的事柄を処理していく事を意味します。町民の皆様にとって幸多い年となります様お祈りいたします。

皆様に親しみやすく読みやすい紙面づくりに心掛けますので、今後ともご愛読をお願い致します。(鈴木)

議会広報特別委員会

委員長 安井 賢二
副委員長 黒田 文男

上杉 力
鈴木 文夫
北島 忠幸
村上 義人
島田 欽一
内藤 俊三